

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン

コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当

(氏名) 野口 祥吾

TEL 03-6825-1250

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	2,227	—	51	—	62	—	24	—
20年12月期第3四半期	2,686	11.9	223	7.6	225	9.8	89	43.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	482.48	481.87
20年12月期第3四半期	1,772.07	1,752.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	1,925	1,500	75.0	28,539.24
20年12月期	1,936	1,514	75.2	29,717.74

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,443百万円 20年12月期 1,456百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△7.9	120	△56.3	120	△57.2	70	△17.8	1,375.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	51,070株	20年12月期	50,970株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	490株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	51,037株	20年12月期第3四半期	50,289株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

当年度は四半期会計基準等の適用初年度であるため、「定性的情報・財務諸表等」において用いた前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国など海外経済の回復やエコカー減税などの政府による景気対策を背景に、大企業の製造業を中心に持ち直しが鮮明になっております。また、大型連休や晴天の日が多かったことから旅行や小売りが好調でありました。しかしながら、雇用環境の悪化に歯止めがかからず、所得に対する不安から外需に比べ内需の弱い状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「金融情報サービス」「ドキュメントソリューション」「ITソリューション」の3つの機能を活かし、グループ各社が連携しながら相互の強みを利用した多様なサービス提案ができる体制作りに取り組み、従来のサービスの枠に囚われない新たな顧客および商材の発掘を行いました。

投資情報事業におきましては、金融機関のコスト削減の影響も残りますが、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、『キャピタルアイ・ニュース』などのウェブサービスが新規の会員を獲得しつつあります。また個人投資家向けウェブサービスの『IFIS 株予報』の利用者が順調に拡大しつつあることから、平成21年8月より同サイトへの広告掲載を開始し、広告主を獲得してまいりました。その結果、売上高は337百万円、営業利益は73百万円となりました。

ドキュメントソリューション事業におきましては、証券調査レポートやセミナー資料などの印刷需要の低迷が続いておりますが、通販やカタログなど金融ドキュメント以外の印刷需要掘り起こしに加え、翻訳や物流など当社グループの持つ機能を総合したソリューションの提案を行っております。その結果、売上高は812百万円、営業利益は66百万円となりました。

ファンドディスクロージャー事業におきましては、見送りが続いていた新規ファンドの設定に動きが見られ始め、改訂が見込まれる新目論見書などと共に今後発生が予想される需要の取り込みに着手しております。その結果、売上高は957百万円、営業利益は189百万円となりました。

ASP・DB事業におきましては、大手確定拠出年金運営機関のASPの利用や、J-REIT関連データベースサービスがコンスタントに売上げを計上しております。しかし新たな機能の追加やシステムの刷新などの設備投資に関して、顧客側の計画見直しなどにより延期や縮小が発生しました。その結果、売上高は62百万円、営業利益は1百万円となりました。

ITソリューション事業におきましては、平成21年8月に子会社である株式会社ヴィオの民事再生が完了しました。主要顧客との関係も民事再生法適用申請以前と同様であり、大手システム開発会社からの受託開発業務を中心に受注を獲得しました。その結果、売上高は57百万円、営業利益は3百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,227百万円、営業利益は51百万円となりました。また、経常利益は62百万円、四半期純利益は24百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,925百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円減少いたしました。

資産の部におきましては、前連結会計年度末と比較して流動資産が44百万円増加しております。これは主に現金及び預金が162百万円増加した一方で、売掛金が115百万円減少したことによるものであります。また、固定資産が54百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が21百万円、ソフトウェアが48百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して流動負債が28百万円減少しております。これは主に、買掛金が57百万円、未払法人税等が36百万円減少する一方で、賞与引当金が25百万円、その他が40百万円増加したことによるものであります。また、固定負債が31百万円増加しております。これは主に、負ののれんが22百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して株主資本が12百万円減少しております。これは主に自己株式13百万円の取得によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、992百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は160百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益61百万円、減価償却費113百万円、売上債権の減少額131百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額111百万円、仕入債権の減少額57百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、取得した資金は44百万円となりました。

収入の主な内訳は、新規連結子会社の資金受入による収入60百万円、短期貸付金の回収による収入50百万円であります。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出43百万円、定期預金の預入による支出20百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は59百万円となりました。

これは主に、民事再生債務の返済による支出19百万円、配当金の支払額25百万円、自己株式の取得による支出13百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度より続く金融危機を発端とした全世界的な不況の影響は、輸出業や生産業の持ち直しから底打ちの観測もされておりますが、当社グループの主要顧客である金融機関や上場企業においては経費削減努力が続く状況で、経済情勢の安定とともに回復することを見込んでいた印刷需要は未だ低迷を続けており、今後も厳しい環境が続くものと考えられます。

これらの状況を踏まえた上で、当連結会計期間（平成21年12月期）は、売上高3,200百万円、営業利益120百万円、経常利益120百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想数値は平成21年5月29日開示の業績予想数値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方式によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ 株式会社アイコス 株式会社ヴィオ 平成21年5月31日付で株式会社ヴィオの発行済株式数の100%を取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。
連結子会社の事業年度等に関する事項	第2四半期連結会計期間に連結子会社になった株式会社ヴィオにつきましては、決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社の連結決算日と一致しております。よって、すべての連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。
のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれん、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,433	879,517
売掛金	199,024	314,487
その他	73,474	75,909
貸倒引当金	△730	—
流動資産合計	1,314,201	1,269,914
固定資産		
有形固定資産	67,781	89,012
無形固定資産		
のれん	18,695	27,385
ソフトウェア	395,910	444,181
ソフトウェア仮勘定	20,652	—
その他	612	13,634
無形固定資産合計	435,870	485,201
投資その他の資産	107,717	92,058
固定資産合計	611,368	666,273
資産合計	1,925,570	1,936,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,016	245,573
1年内返済予定の長期借入金	—	481
未払法人税等	961	37,037
賞与引当金	32,994	7,203
その他	170,372	130,178
流動負債合計	392,343	420,473
固定負債		
負ののれん	22,488	—
その他	10,015	1,000
固定負債合計	32,503	1,000
負債合計	424,847	421,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	380,690
資本剰余金	437,090	436,490
利益剰余金	638,445	639,333
自己株式	△13,310	—
株主資本合計	1,443,514	1,456,513
少数株主持分	57,208	58,199
純資産合計	1,500,722	1,514,713
負債純資産合計	1,925,570	1,936,187

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,227,895
売上原価	1,490,327
売上総利益	737,568
販売費及び一般管理費	686,222
営業利益	51,345
営業外収益	
受取利息	1,366
受取配当金	2
負ののれん償却額	7,496
その他	2,093
営業外収益合計	10,958
営業外費用	
支払利息	0
自己株式取得費用	167
その他	110
営業外費用合計	278
経常利益	62,025
特別損失	
固定資産除却損	830
特別損失合計	830
税金等調整前四半期純利益	61,194
法人税、住民税及び事業税	36,314
法人税等調整額	74
法人税等合計	36,389
少数株主利益	208
四半期純利益	24,596

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61,194
減価償却費	113,293
のれん償却額	8,689
負ののれん償却額	△7,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,172
受取利息及び受取配当金	△1,368
支払利息	0
固定資産除却損	830
売上債権の増減額 (△は増加)	131,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,374
その他	△12,902
小計	270,785
利息及び配当金の受取額	1,368
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△111,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,096
無形固定資産の取得による支出	△43,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,512
差入保証金の差入による支出	△1,863
差入保証金の回収による収入	412
短期貸付金の増減額 (△は増加)	50,000
定期預金の預入による支出	△20,000
定期預金の払戻による収入	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△481
民事再生債務の返済による支出	△19,726
株式の発行による収入	1,197
自己株式の取得による支出	△13,486
配当金の支払額	△25,485
少数株主への配当金の支払額	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,516
現金及び現金同等物の期首残高	845,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	992,433

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	投資情報事業 (千円)	ドキュメントソリューション事業 (千円)	ファンドディスクロージャー事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	I Tソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	337,301	812,725	957,716	62,362	57,790	2,227,895	—	2,227,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	25,145	2	—	9,117	35,564	△35,564	—
計	338,601	837,870	957,718	62,362	66,908	2,263,460	△35,564	2,227,895
営業利益	73,943	66,484	189,164	1,708	3,439	334,740	△283,394	51,345

(注) 1 事業区分の方法

- (1) 事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。
- (2) 当第2四半期連結会計期間に、株式会社ヴィオを連結の範囲に含めたため、当第3四半期連結累計期間から新たな事業区分として「I Tソリューション事業」を追加しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・D B事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス
I Tソリューション事業	・システム提案/開発/保守運用サービス

3 事業区分の方法の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「IR事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ASP・DB事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融情報事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	投資情報事業 (千円)	IR事業 (千円)	証券ドキュメント事業 (千円)	投信ドキュメント事業 (千円)	ITソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	344,801	105,062	710,037	1,010,203	57,790	2,227,895	—	2,227,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	—	26,127	2	9,117	36,546	△36,546	—
計	346,101	105,062	736,164	1,010,205	66,908	2,264,442	△36,546	2,227,895
営業利益	69,866	30,423	32,306	198,704	3,439	334,740	△283,394	51,345

【所在地別セグメント情報】

当第3期半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3期半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
科目	金額(千円)
I 売上高	2,686,722
II 売上原価	1,764,716
売上総利益	922,006
III 販売費及び一般管理費	698,529
営業利益	223,476
IV 営業外収益	2,498
V 営業外費用	15
経常利益	225,959
VI 特別損失	12
税金等調整前中間純利益	225,946
法人税等	129,761
少数株主利益	6,663
中間純利益	89,521

(2) (要約) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	225,946
減価償却費	87,626
のれん償却額	14,027
賞与引当金の増加額	22,429
売上債権の減少額	174,845
仕入債務の減少額	△ 127,323
その他	△ 14,970
小計	382,582
利息及び配当金の受取額	1,855
利息の支払額	△ 2
法人税等の支払額	△ 262,328
営業活動による キャッシュ・フロー	122,106
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,984
無形固定資産の取得による支出	△ 273,708
差入保証金の差入による支出	△ 12,637
差入保証金の返還による収入	15
子会社の取得による支出	△ 23,000
定期預金の預入による支出	△ 12,700
定期預金の払戻による収入	10,816
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 333,198
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,503
株式の発行による収入	12,814
配当金の支払額	△ 34,930
少数株主への配当金の支払額	△ 1,760
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 25,378
IV 現金及び現金同等物 の減少額	△ 236,471
V 現金及び現金同等物 の期首残高	1,143,483
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	907,012

(3) 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	投資情報 事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	354,179	151,181	982,251	1,199,111	2,686,722	-	2,686,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	-	42,608	-	43,608	△ 43,608	-
計	355,179	151,181	1,024,859	1,199,111	2,730,331	△ 43,608	2,686,722
営業利益	15,639	54,177	150,068	246,934	466,821	△ 243,344	223,476

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の方法の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「I R 事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ASP・DB事業」の事業区分に変更することといたしました。

なお、当連結会計年度における事業区分によった場合の前中間連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリュー ション事業 (千円)	ファンドデ ィスクロー ジャー事業 (千円)	ASP・D B事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	348,579	1,133,432	1,165,846	38,864	2,686,722	-	2,686,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	41,545	-	-	42,545	△ 42,545	-
計	349,579	1,174,977	1,165,846	38,864	2,729,268	△ 42,545	2,686,722
営業利益 (△損失)	13,248	204,246	238,578	10,747	466,821	△ 243,344	223,476

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。